



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年4月28日

上場会社名 丸八証券株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8700 URL <http://www.maruhachi-sec.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 里野 泰則  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員マネジメント本部IR担当 (氏名) 山田 寿男 TEL 052-307-0850  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月11日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%								
27年3月期	3,657	△5.2	3,629	△5.2	996	△8.0	1,014	△5.9	1,124	3.8
26年3月期	3,859	27.4	3,829	26.8	1,083	67.8	1,077	68.9	1,083	88.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	27.83	—	17.9	9.1	27.2
26年3月期	27.11	26.83	20.3	11.1	28.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △7百万円 26年3月期 △3百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
27年3月期	10,573	6,670	63.1	167.13	743.2
26年3月期	11,795	5,870	49.8	145.26	579.6

(参考) 自己資本 27年3月期 6,670百万円 26年3月期 5,870百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	562	25	57	2,485
26年3月期	197	△22	△239	1,840

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	6.00	6.00	242	22.1	4.1
27年3月期	—	—	—	6.00	6.00	239	21.6	3.8
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成27年3月期期末配当につきましては、平成27年5月22日に開催する取締役会において決議を予定しております。金融商品取引業は、通常の業績を適正に予想することが困難なため、配当予想額は未定としております。

### 3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	40,429,708株	26年3月期	40,429,708株
27年3月期	517,588株	26年3月期	14,988株
27年3月期	40,409,970株	26年3月期	39,979,842株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3. 平成28年3月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想の開示を行っておらず、配当予想につきましても開示を行っていません。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 財務諸表 .....	9
(1) 貸借対照表 .....	9
(2) 損益計算書 .....	11
(3) 株主資本等変動計算書 .....	12
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(重要な会計方針) .....	15
(貸借対照表関係) .....	17
(株主資本等変動計算書関係) .....	19
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	21
(持分法損益等) .....	21
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
6. その他 .....	23
平成27年3月期 決算資料 .....	23
(1) 受入手数料 .....	23
(2) トレーディング損益 .....	24
(3) 自己資本規制比率 .....	24
損益計算書の四半期推移 .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により個人消費の一部に弱さが残るものの、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策を背景に企業業績や雇用情勢に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、個人消費の落ち込みが長期化していることに加え、海外においては、米国景気に回復の期待がある一方で、新興国経済の減速など、海外景気の下振れが懸念され、先行きについては、わが国の景気を下押しするリスクに注視する必要があります。

このような経済環境の中、当事業年度のわが国株式市場は、日経平均株価は14,870円でスタートし、ウクライナ情勢の緊迫化や日銀の追加金融緩和期待の後退により4月中旬に一時14,000円割れの水準まで下落すると、14,000円前半での揉み合いで推移しました。しかし、5月下旬に中国の経済指標の改善をきっかけに上昇に転じると、政府の成長戦略に対する期待感の高まりや、米国株式市場の上昇を受けて、15,000円台で堅調に推移し、9月には、内閣改造後の経済政策・公的年金改革等の政策への期待の高まりや、欧州中央銀行(ECB)による追加金融緩和から円安基調が強まったことで、18日には16,000円台をつけました。10月に入ると、欧州景気に対する警戒感や米国で初めてエボラ出血熱感染者が確認されたことを受けて、世界景気の先行き不安が台頭し、国内株式市場も14,500円台まで大きく下落しましたが、10月31日に日銀が予想外の追加金融緩和を決定したことに加え、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が国内株式の運用比率の引き上げを発表したことで円安が大きく進行したため、国内企業業績に対する期待感の高まりから急反発し、11月上旬に17,000円台を突破しました。11月後半に、市場の予測に反して平成26年7月～9月期の実質GDP成長率が2四半期連続のマイナスとなったことで一時急落したものの、安倍首相が消費税の再増税延期と衆議院解散を表明したことで、国内景気が下支えされるとの見方から再び堅調な展開に戻り、12月8日には一時18,000円台をつけました。その後は、急速な原油価格の下落を背景としたロシアルーブルを始めとする資源国通貨の下落や、ギリシャでの政局不安などにより、リスクオフの流れから調整局面となり、1月中旬に16,500円台まで下落する場面もありましたが、国内企業業績への期待やECBによる量的金融緩和を受けて投資家心理が改善したことで上昇に転じ、2月以降は、原油価格の底打ち感や、国家公務員共済組合連合会(KKR)による国内株式比率の引き上げの発表などを材料に上値を迫る展開が続き、3月13日には約15年ぶりに19,000円台を回復しました。その後も、企業業績拡大への期待や主要企業における賃上げの動きや株主還元策の発表などが好感され、外国人投資家を中心に買いが活発となり、23日には19,778円と20,000円の大台に迫る水準まで上値を伸ばしましたが、月末にかけては、短期間で急激な相場上昇に対する高値警戒感の高まりから利益確定の売りが優勢となり、上値の重い動きとなったため、日経平均株価は19,206円で当事業年度を終えております。

このような状況のもと、当社は、お客様に徹底した満足をしていただくため、地域に密着し、お客様に寄り添う証券会社を目指し提案営業を継続いたしました。

中長期に有望と思われる銘柄を積極的に提案する株式営業に加え、お客様のニーズを踏まえた投資信託の販売に注力することで、収益の拡大、口座数・預り資産の増加とNISA口座獲得に努め、経営課題である市況の変動に影響されにくい収益構造への転換、財務体質の強化および営業基盤の確立に取り組みました。

以上の結果、当事業年度の業績の概要は次のとおりとなりました。

#### ① 受入手数料

受入手数料の合計は、31億92百万円(前期比3.9%増)となりました。これを科目別の内訳で見ますと以下のとおりです。

##### ・委託手数料

当事業年度の株券の委託売買高は2,293億円(同18.8%減)と減少し、株式委託手数料は、17億66百万円(同8.5%減)となりました。この結果、債券、受益証券を含めた委託手数料の合計は18億23百万円(同6.3%減)となりました。

##### ・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

受益証券の取扱手数料が10億48百万円(同26.8%増)と増加したため、債券の取扱手数料を含め募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は10億49百万円(同26.9%増)となりました。

##### ・その他の受入手数料

投資信託の信託報酬の増加によりその他の受入手数料は、3億19百万円(同6.0%増)となりました。

## ② トレーディング損益

トレーディング損益は、3億15百万円(同51.1%減)となりました。商品の種類別内訳では、株券等トレーディング損益は2億29百万円(同34.2%減)となりました。外貨建債券の取扱高が減少したことにより債券等トレーディング損益は85百万円(同71.0%減)となりました。

## ③ 金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の期中平均残高が増加し受取利息が増加したことおよび外国債券の償還金の取扱いに伴い為替差益が発生したことなどにより1億48百万円(同6.0%増)となりました。一方、金融費用は、信用取引借入金の期中平均残高が減少し支払利息が減少したことなどにより27百万円(同6.2%減)となり、金融収支は1億21百万円(同9.2%増)となりました。

## ④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、トレーディング損益減少によるディーラー報酬の減少等により人件費が12百万円減の15億28百万円(同0.8%減)、基幹システムにかかる費用の減少等により事務費が96百万円減の5億12百万円(同15.9%減)となったことなどにより合計1億13百万円減少し、合計で26億33百万円(同4.1%減)となりました。

## ⑤ 営業外損益および特別損益

営業外収益として受取配当金5百万円、過誤訂正差益金5百万円、投資事業組合運用益4百万円等により18百万円を計上いたしました。

また、特別利益として受取和解金1億34百万円、有価証券売却益7百万円を計上し、特別損失として固定資産売却損25百万円、金融商品取引責任準備金繰入れ4百万円を計上いたしました。

以上の結果、当社の営業利益は9億96百万円(同8.0%減)、経常利益は10億14百万円(同5.9%減)となりました。また、法人税、住民税及び事業税の29百万円を差し引いたうえ、法人税等調整額26百万円を加えた結果、当期純利益は11億24百万円(同3.8%増)となりました。

## (次期の見通し)

当社は、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」を主な事業内容としており、その業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあります。

将来のマーケットの変動を的確に予測することが不可能に近い状況において業績の見通しを開示することは、投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社は通常の業績予想を開示しておりません。従いまして、当社におきましては通期の業績予想に代えて四半期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況

当社の資金の財源は、資本金を含む自己資金と金融機関からの借入れが主な財源となっております。

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ12億22百万円減少し、105億73百万円となりました。その主な要因は、現金・預金が6億75百万円、約定見返勘定が3億85百万円増加したものの、信用取引資産23億33百万円、有形固定資産1億8百万円がそれぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ20億22百万円減少し、39億2百万円となりました。その主な要因は、預り金が4億97百万円、短期借入金が3億円増加したものの、信用取引負債24億86百万円、受入保証金3億55百万円がそれぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ8億円増加し、66億70百万円となりました。その主な要因は、配当金2億42百万円を支払ったものの、当期純利益11億24百万円を計上したことなどによるものであります。

また、当事業年度末の自己資本規制比率は、743.2%(前事業年度末は579.6%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当期末残高は、期首残高に比べて6億45百万円増加し、24億85百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億62百万円の増加(前期は1億97百万円の増加)となりました。これは主として、約定見返勘定3億85百万円、信用取引資産及び信用取引負債の差引資産残高1億53百万円が増加したものの、税引前当期純利益11億26百万円を計上し、預り金及び受入保証金が1億41百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、25百万円の増加(前期は22百万円の減少)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出70百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入1億12百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、57百万円の増加(前期は2億39百万円の減少)となりました。これは主として、配当金の支払いが2億42百万円あったものの、短期借入金の借入が3億円あったことなどによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、企業価値の向上を踏まえた内部留保に配慮しつつ、安定的且つ継続的に配当性向30%を目指すことを基本方針としております。

当事業年度は11億24百万円の当期純利益を計上することができ、当期の期末配当につきましては、財務状況等を勘案し普通配当6円(前事業年度と同額)を予定しております。また、次期配当につきましては、現時点では未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、ここに記載する項目については当社が現状で認識しているものに限られており、その全てが網羅されている訳ではありません。当社では、リスク発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の影響を最小限とすべく、その対応に努めてまいります。

また、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります

① 主要な事業の前提について

当社は、金融商品取引業者として金融商品取引法第29条に基づく金融商品取引業者の登録(登録番号 東海財務局長(金商)第20号)を受けて金融商品取引業を営んでおります。金融商品取引業については、金融商品取引法第52条第1項、同第53条第3項、同第54条にて登録の取消しとなる要件が定められており、これに該当した場合、登録の取消しが命じられます。

現時点において、当社はこれらの取消し事由に該当する事項はないと認識しております。しかしながら、将来何らかの事由により登録等の取消しを命じられた場合には、当社の主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 金融商品取引法等法令の遵守について

金融商品取引業者は、金融商品取引法等の法令・諸規則等の規制のもと、営業行為を行っております。法令違反等が発生した場合に、損失が生じる、訴訟の提起やあっせんの申立て等を受ける、監督当局から行政処分等を受ける等によって、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 自己資本規制比率について

金融商品取引法および金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、金融商品取引業者の経営の健全性の確保のため、金融商品取引業者に対して自己資本規制比率を一定以上維持することを義務付けております（金融商品取引法第46条の6第1項）。当該比率が120%を下回った場合、金融庁は金融商品取引業者に対して、業務方法の変更等を命じ、財産供託その他監督上必要な事項を命じることができます。また、100%を下回った場合には3ヶ月以内の期間、業務の停止を命じることができ、さらに業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込みがないときには金融商品取引業の登録を取り消すことができるとされています（同法第53条、第194条の7第1項）。また、金融商品取引業者は、四半期ごとに、この自己資本規制比率を記載した書面を作成し、3ヶ月間、全ての営業所に備え置き、公衆の縦覧に供しなければならず（同法第46条の6第3項）、これに違反した場合には罰則が科されます（同法第198条の6第6号、第207条第1項第4号）。

（注）自己資本規制比率とは、金融商品取引業者が常に健全な経営を維持するために維持することが要求されている指標です。具体的には、固定化されていない自己資本の額の、保有する有価証券の価格変動その他の理由により発生しうるリスク相当額の合計に対する比率を指します。

## ④ 顧客資産の分別管理について

金融商品取引業者は、金融商品取引法および金融商品取引業等に関する内閣府令に基づき、経営破綻等が生じた場合に顧客資産が適切かつ円滑に返還されるよう、顧客から預託を受けた有価証券および金銭につき、自己の固有財産と分別して管理することが義務づけられております。しかし、分別管理が十分でないと判断された場合には、金融庁長官による行政処分の対象となるほか（金融商品取引法第52条第1項第6号）、刑事罰も科されます（同法第198条の5第2号、第207条第1項第3号）。

## ⑤ 金融商品取引業の収益変動リスクについて

国内および海外の株式・債券相場が下落または低迷した場合や為替相場の動向により、流通市場での売買高の減少に伴い、当社の受入手数料等が減少する可能性があります。

## ⑥ トレーディング業務の影響について

当社は自己勘定で株券・債券等のトレーディング業務を行っており、自己ポジション等については常に監視をしておりますが、株式・債券・為替の市況によって大きく変動するため、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 資金調達について

当社は現在、自己資金の他、金融機関等からの借入等によって資金調達を行っておりますが、当社の経営成績および財政状態について信用不安等が広がった場合、著しく高い金利での調達を余儀なくされる、または資金調達が不能になる可能性があります。

## ⑧ システム関連について

当社または当社の業務委託先が業務上使用するコンピューターシステムや回線に、重大な不都合、外部からの不正アクセス、災害等による障害が発生した場合、障害規模によっては当社業務に支障をきたし、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 災害発生時について

当社は地震、風水害、テロ等の災害発生時およびその恐れがある場合は、「事業継続計画（BCP）」に基づき、事業を継続し、かつ重要な業務が中断した場合に速やかに当該事業が再開できるよう体制を構築しておりますが、本支店が愛知県内に集中していることから、災害地域・規模によっては業務において全面的に支障をきたし、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 顧客情報の漏洩について

当社は、顧客情報の保管に関する社内規程等を制定・整備し、その管理には万全を図っておりますが、顧客情報が流出した場合、賠償金の発生や社会的信用の失墜等により、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪ 事務リスクについて

当社では、各種マニュアルの整備やコンプライアンス体制の整備強化に努めておりますが、事務処理プロセスで発生する事務ミス、事故、または不正等により損失が発生する可能性があります。

⑫ 信用取引について

信用取引においては、顧客への信用供与が発生し、市場の変動によって顧客の信用リスクが顕在化する可能性があります。株式相場の変動等により、各顧客に追加で担保の差入れを求める場合がありますが、顧客が追加担保の差入れに応じない場合は、ルールに従い、建玉の処分および担保の処分を行なうこととなります。株式相場が急激に変動した場合等、顧客に対する立替金を十分回収できない可能性があり、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 取引先等の債務不履行について

当社の保有する金銭債権や預金等の資産は、相手先が債務不履行に陥った場合、回収が困難となり、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 親会社との経営統合について

当社と親会社であるエース証券株式会社は、共同株式移転の方法により経営統合を進めるべく、平成25年11月に両社の完全親会社となる株式会社エースホールディングスを設立することについて合意し、「株式移転に関する基本合意書」を締結いたしました。当初の予定を延期し、現在、統合に向け協議を進めておりますが、今後、当社またはエース証券株式会社の方針に変更があった場合は、当社の経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、金融商品取引業を中核とする「投資・金融サービス業」を主な事業内容とし、具体的な業務として、有価証券の委託売買業務、自己売買業務、募集・売出しの業務等を行うことでお客様に対して、資産の形成、運用において幅広いサービスを提供しております。また、持分法非適用関連会社が3社存在しております。

また、当社議決権の43.6%を所有するエース証券株式会社は主要株主である筆頭株主であり、財務諸表等規則に規定する実質支配力基準に基づく親会社であります。当社と親会社は共同株式移転の方法により経営統合を進めるべく、平成25年11月に両社の完全親会社となる株式会社エースホールディングスを設立することについて合意し、「株式移転に関する基本合意書」を締結いたしました。当初の予定が延期となり、経営統合の時期は未定ですが、引き続き経営資源の有効活用、事業効率の向上等を図り、両社の更なる利益の拡大を図るべく連携してまいります。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は平成27年1月、平成30年3月期までの中期経営計画を策定するとともに、平成20年7月に制定した次に掲げる基本理念の実現へ向け業務を展開しております。

「未来の安心のために」

お客様へ 堅実な資産形成と喜びを

株主様へ 永続的な成長と喜びを

従業員へ 考え働く幸福と喜びを

社 会へ 地元愛知への貢献と喜びを

また、基本方針として次の3項目を掲げております。

経営：透明性の高い明確なコーポレート・ガバナンス（企業統治）の確立

営業：お客様を第一に考えた収益の最大化の確立

管理：業務水準の均一化による付加価値向上の確立

### (2) 目標とする経営指標

当社は平成27年1月に策定した中期経営計画において、平成30年3月末までに預り資産を3,000億円（そのうち投資信託残高1,000億円）に積み上げることが目標に掲げました。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成27年1月に策定した中期経営計画において、経営戦略として、営業基盤の確立・安定的な収益の確保を目指し、「成長戦略」「安定化戦略」を掲げております。

「成長戦略」

営業基盤の拡大が最大の成長戦略と捉え、下記の方策によりその拡大を図ります。

#### ①お客様の投資パフォーマンスの向上

・お客様へ適切な情報提供をおこなうことにより、お客様の投資パフォーマンスの向上に努めます。

#### ②地域に密着した、積極的な店舗展開と人員配置による相談機能の充実

・既存店舗の見直しを進めるとともに、お客様と接する営業員を増員し相談機能を強化すること等により、お客様の満足度の向上に努めます。

#### ③成長戦略を支える基盤整備による信頼の提供

・社員の資質向上に努め、管理部門の充実を図ることで、正確・迅速な業務を行い安心と信頼を提供し、お客様の満足度向上に努めます。

「安定化戦略」

少子高齢化や年金問題、継続する低金利等を背景に、これまで金融資産の運用に興味をお持ちでなかった方にとっても、資産運用は切実な課題となってまいります。さらにNISA（少額投資非課税制度）の充実など、政府による「貯蓄から投資へ」の後押しもあり、投資信託に対するお客様のニーズが一層大きくなることは明らかです。

そのような環境のなか、当社は平成30年3月までに、投資信託残高1,000億円を達成し、信託報酬の増加により、経営の安定化を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の商圏である愛知県内での地域密着営業を実践し、中長期で有望と思われる株式・投資信託等の提案営業により、お客様の投資パフォーマンスの向上を図り、お客様の満足度向上に努めてまいります。

また、投資信託の販売を強化し口座数・預り資産の増加を図ることにより、市況に左右されにくい収益構造への転換を進めるとともに、従業員の資質向上を図り、内部管理態勢及び法令順守態勢を強化し、お客様へより一層質の高いサービスを提供することにより経営基盤を確立し、企業価値の向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社が、平成21年5月に提起しました元相談役ら4名に対する損害賠償請求訴訟につきまして、平成27年3月27日までに全員との和解が成立し、訴訟が終結いたしました。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の営業地域は日本国内に限られており、海外での資金調達についても予定しておりません。また、現時点においては日本基準を適用することが、同業他社との比較可能性の観点から有効であると考えられるため、引き続き日本基準を適用していく予定であります。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	※2 1,840,026	※2 2,515,524
預託金	1,267,513	1,326,993
顧客分別金信託	1,222,118	1,304,296
その他の預託金	45,395	22,697
約定見返勘定	72,345	457,809
信用取引資産	7,405,653	5,072,036
信用取引貸付金	7,341,579	5,030,636
信用取引借証券担保金	64,074	41,400
立替金	25,863	4,517
顧客への立替金	25,855	-
その他の立替金	8	4,517
短期差入保証金	170,000	170,000
前払費用	26,231	30,516
未収収益	125,003	130,861
繰延税金資産	99,141	125,895
その他の流動資産	2,467	64,804
貸倒引当金	△1,491	△1,023
流動資産計	11,032,753	9,897,936
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	※1 332,388	※1 223,515
建物	※2 99,278	※2 79,716
器具備品	36,243	63,960
土地	※2 196,866	※2 79,838
無形固定資産	931	1,441
電話加入権	666	666
ソフトウェア	265	775
投資その他の資産	429,342	450,331
投資有価証券	※2 142,004	※2 151,180
関係会社株式	2,000	2,000
その他の関係会社有価証券	26,184	47,422
出資金	1,520	1,520
従業員に対する長期貸付金	11,114	16,274
長期差入保証金	203,512	186,041
長期前払費用	971	1,051
長期立替金	80,781	80,234
その他	60,550	61,705
貸倒引当金	△99,296	△97,097
固定資産計	762,662	675,288
資産合計	11,795,415	10,573,225

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	4,075,983	1,588,986
信用取引借入金	4,014,762	1,405,779
信用取引貸証券受入金	61,221	183,207
預り金	662,117	1,159,962
顧客からの預り金	363,288	499,142
その他の預り金	298,828	660,819
受入保証金	631,702	275,800
短期借入金	※2 100,000	※2 400,000
未払金	86,991	98,749
未払費用	178,902	228,367
未払法人税等	72,432	2,569
賞与引当金	84,000	100,000
流動負債計	5,892,130	3,854,435
固定負債		
繰延税金負債	10,211	21,176
資産除去債務	5,845	5,973
その他の固定負債	1,000	1,000
固定負債計	17,056	28,149
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※6 15,708	※6 19,990
特別法上の準備金計	15,708	19,990
負債合計	5,924,895	3,902,576
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,751,856	3,751,856
資本剰余金		
資本準備金	320,490	320,490
その他資本剰余金	15,734	15,734
資本剰余金合計	336,225	336,225
利益剰余金		
利益準備金	22,450	46,698
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,736,765	2,594,567
利益剰余金合計	1,759,215	2,641,266
自己株式	△4,088	△113,610
株主資本合計	5,843,209	6,615,737
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,310	54,911
評価・換算差額等合計	27,310	54,911
純資産合計	5,870,520	6,670,648
負債・純資産合計	11,795,415	10,573,225

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	3,073,902	3,192,566
委託手数料	1,945,278	1,823,412
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	827,433	1,049,784
その他の受入手数料	301,189	319,369
トレーディング損益	644,937	315,690
金融収益	140,329	148,778
営業収益計	3,859,168	3,657,034
<b>金融費用</b>	29,222	27,398
純営業収益	3,829,946	3,629,636
<b>販売費・一般管理費</b>	2,746,709	2,633,488
取引関係費	305,482	284,406
人件費	1,540,525	1,528,407
不動産関係費	186,423	198,562
事務費	608,863	512,127
減価償却費	27,207	29,091
租税公課	33,239	31,268
その他	44,967	49,624
営業利益	1,083,236	996,148
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	4,746	5,287
過誤訂正差益金	-	5,266
投資事業組合運用益	-	4,114
貸倒引当金戻入額	1,687	2,667
その他	1,141	1,061
営業外収益計	7,576	18,397
<b>営業外費用</b>		
投資事業組合運用損	6,801	-
和解金	4,650	-
その他	1,869	178
営業外費用計	13,321	178
経常利益	1,077,490	1,014,366
<b>特別利益</b>		
受取和解金	-	134,976
投資有価証券売却益	-	7,409
特別利益計	-	142,385
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	25,703
金融商品取引責任準備金繰入れ	2,856	4,282
特別損失計	2,856	29,986
税引前当期純利益	1,074,634	1,126,765
法人税、住民税及び事業税	95,021	29,009
法人税等調整額	△104,153	△26,781
法人税等合計	△9,132	2,227
当期純利益	1,083,766	1,124,538

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,676,856	245,490	15,734	261,225	7,483	817,630	825,114
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	75,000	75,000		75,000			
剰余金の配当					14,966	△164,631	△149,664
当期純利益						1,083,766	1,083,766
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	75,000	75,000	-	75,000	14,966	919,135	934,101
当期末残高	3,751,856	320,490	15,734	336,225	22,450	1,736,765	1,759,215

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,654	4,759,541	25,050	25,050	4,784,591
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)		150,000			150,000
剰余金の配当		△149,664			△149,664
当期純利益		1,083,766			1,083,766
自己株式の取得	△433	△433			△433
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,260	2,260	2,260
当期変動額合計	△433	1,083,668	2,260	2,260	1,085,928
当期末残高	△4,088	5,843,209	27,310	27,310	5,870,520

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,751,856	320,490	15,734	336,225	22,450	1,736,765	1,759,215
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							
剰余金の配当					24,248	△266,737	△242,488
当期純利益						1,124,538	1,124,538
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	24,248	857,801	882,050
当期末残高	3,751,856	320,490	15,734	336,225	46,698	2,594,567	2,641,266

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,088	5,843,209	27,310	27,310	5,870,520
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
剰余金の配当		△242,488			△242,488
当期純利益		1,124,538			1,124,538
自己株式の取得	△109,522	△109,522			△109,522
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			27,601	27,601	27,601
当期変動額合計	△109,522	772,527	27,601	27,601	800,128
当期末残高	△113,610	6,615,737	54,911	54,911	6,670,648

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,074,634	1,126,765
減価償却費	27,207	29,091
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,687	△2,667
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	2,856	4,282
受取利息及び受取配当金	△5,339	△5,934
支払利息	3,137	1,959
投資事業組合運用損益(△は益)	6,801	△4,114
和解金	4,650	—
受取和解金	—	△134,976
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△7,409
固定資産売却損益(△は益)	—	25,703
預託金の増減額(△は増加)	△213,890	△59,480
立替金の増減額(△は増加)	△24,737	21,892
短期差入保証金の増減額(△は増加)	50,000	—
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	397,828	141,943
約定見返勘定の増減額(△は増加)	706,306	△385,463
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△1,743,427	△153,379
その他の資産の増減額(△は増加)	△45,378	△9,585
その他の負債の増減額(△は減少)	63,283	20,661
小計	302,244	609,291
利息及び配当金の受取額	5,339	5,934
利息の支払額	△5,021	△1,994
和解金の受取額	2,520	57,289
和解金の支払額	△4,650	—
法人税等の支払額	△102,976	△107,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,455	562,521
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△30,000
投資有価証券の売却による収入	—	8,001
有形固定資産の取得による支出	△22,334	△70,387
有形固定資産の売却による収入	—	112,340
無形固定資産の取得による支出	—	△941
従業員に対する長期貸付けによる支出	△3,050	△10,060
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	4,091	4,900
投資事業組合からの分配による収入	1,877	11,701
差入保証金の差入による支出	△3,467	△374
差入保証金の回収による収入	299	562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,584	25,742
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△90,000	300,000
自己株式の取得による支出	△433	△522
配当金の支払額	△149,520	△242,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	△239,954	57,233
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△65,083	645,497
現金及び現金同等物の期首残高	1,905,109	1,840,026
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,840,026	※1 2,485,524

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。

2 トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他の関係会社有価証券

当社の関係会社に該当する投資事業組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価ないし償却原価との評価差額を全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法によっております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法ないし償却原価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 15年～50年

器具備品 5年～10年

(少額減価償却資産)

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4 引当金および準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込み額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

(3) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5に従い、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を充たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜き方式によっており、控除対象外の消費税等については、販売費・一般管理費に計上しております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	547,491千円	305,564千円
器具備品	196,552	202,705
計	744,044	508,270

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
定期預金	100,000千円	100,000千円
投資有価証券	87,174	94,008
建物	63,187	39,008
土地	196,866	79,838
計	447,227	312,854

(注) 担保に供している資産には上記のほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
信用取引借入金の担保		
保管有価証券	1,744,755千円	1,131,489千円
為替予約取引の担保		
定期預金	30,000	30,000

担保資産の対象となる債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円

3 差し入れた有価証券の時価額は、次のとおりであります。(上記※2に属するものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
信用取引貸証券	60,927千円	193,896千円
信用取引借入金の本担保証券	4,026,773	1,309,782
計	4,087,701	1,503,679

4 担保として差し入れを受けた有価証券および借り入れた有価証券の時価額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	6,700,115千円	4,707,514千円
信用取引借証券	64,208	41,647
受入保証金代用有価証券	3,168,552	3,110,587
計	9,932,876	7,859,750

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5社と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	1,500,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	—	300,000
差引額	1,500,000	1,700,000

※6 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金…金融商品取引法第46条の5

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	37,429	3,000	—	40,429
合計	37,429	3,000	—	40,429
自己株式				
普通株式(注)2	13	1	—	14
合計	13	1	—	14

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加3,000千株は転換社債型新株予約権付社債にかかる新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第1回転換社債型新株予約権付社債にかかる新株予約権(注)	普通株式	3,000,000	—	3,000,000	—	—
合計		—	3,000,000	—	3,000,000	—	—

(注) 第1回転換社債型新株予約権付社債にかかる新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	149,664	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり、決議しております。

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	242,488	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月12日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	40,429	—	—	40,429
合計	40,429	—	—	40,429
自己株式				
普通株式(注)	14	502	—	517
合計	14	502	—	517

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加502千株は、損害賠償請求訴訟の和解による増加500千株、及び単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月2日 取締役会	普通株式	242,488	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	239,472	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月11日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
「現金・預金」勘定	1,840,026千円	2,515,524千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	30,000
現金及び現金同等物	1,840,026	2,485,524

## 2 重要な非資金取引の内容

## 新株予約権の行使

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
新株予約権の行使による資本金増加額	75,000千円	—千円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	75,000	—
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	150,000	—

## (持分法損益等)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	28,184千円	49,422千円
持分法を適用した場合の投資の金額	36,603	56,672
持分法を適用した場合の投資利益(△は 損失)の金額	△3,066	△7,950

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	145.26円	167.13円
1株当たり当期純利益金額	27.11円	27.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26.83円	—

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,083,766	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,083,766	—
期中平均株式数(千株)	39,979	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	684	—
(うち社債利息(税額相当額控除後)(千円))	(684)	(—)
普通株式増加数(千株)	435	—
(うち新株予約権付社債(千株))	(435)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## 平成27年3月期 決算資料

## (1) 受入手数料

## ① 科目別内訳

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)	前期比 (%)
委託手数料	1,945,278	1,823,412	93.7
(株券)	(1,931,156)	(1,766,199)	(91.5)
(債券)	(20)	(—)	(—)
(受益証券)	(14,101)	(57,192)	(405.6)
(その他)	(—)	(20)	(—)
募集・売出し・特定投資 家向け売付け勧誘等の取 扱手数料	827,433	1,049,784	126.9
(債券)	(646)	(1,346)	(208.1)
(受益証券)	(826,787)	(1,048,438)	(126.8)
その他の受入手数料	301,189	319,369	106.0
(株券)	(7,298)	(7,904)	(108.3)
(債券)	(361)	(186)	(51.5)
(受益証券)	(290,746)	(309,461)	(106.4)
(その他)	(2,783)	(1,817)	(65.3)
合計	3,073,902	3,192,566	103.9

## ② 商品別内訳

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)	前期比 (%)
株券	1,938,455	1,774,103	91.5
債券	1,028	1,532	148.9
受益証券	1,131,635	1,415,091	125.0
その他	2,783	1,838	66.1
合計	3,073,902	3,192,566	103.9

## (2) トレーディング損益

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)	前期比 (%)
株券等	349,158	229,913	65.8
債券等	295,778	85,776	29.0
合計	644,937	315,690	48.9

## (3) 自己資本規制比率

	前事業年度末 (百万円)	当事業年度末 (百万円)
固定化されていない自己資本の額 (A)	5,000	5,891
リスク相当額 (B)	862	792
市場リスク相当額	14	15
取引先リスク相当額	167	127
基礎的リスク相当額	680	649
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100 %	579.6	743.2

## 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期 自25.10.1 至25.12.31	前第4四半期 自26.1.1 至26.3.31	当第1四半期 自26.4.1 至26.6.30	当第2四半期 自26.7.1 至26.9.30	当第3四半期 自26.10.1 至26.12.31	当第4四半期 自27.1.1 至27.3.31
営業収益	960	785	826	975	955	899
受入手数料	822	675	721	850	816	804
トレーディング損益	101	69	71	91	87	65
金融収益	37	40	33	33	51	29
金融費用	9	9	6	8	4	7
純営業収益	951	775	819	967	951	891
販売費・一般管理費	708	642	656	677	660	638
取引関係費	78	77	68	73	70	71
人件費	388	346	381	400	387	359
不動産関係費	45	49	51	50	47	49
事務費	172	142	128	126	125	131
減価償却費	6	7	6	6	6	9
租税公課	7	8	9	8	8	4
その他	9	10	11	10	13	13
営業利益	243	133	162	289	290	252
営業外収益	2	1	5	0	8	4
営業外費用	2	4	0	1	△0	△1
経常利益	243	130	167	289	298	258
特別利益	△2	—	—	7	—	134
特別損失	1	1	1	1	0	26
税引前四半期純利益	239	129	166	295	298	366
法人税、住民税及び事業税	17	11	10	28	21	△31
法人税等調整額	△0	△104	5	△18	15	△30
四半期純利益	221	221	150	285	261	428